

平時における災害ケースマネジメントの準備状況等 に関する調査

アンケート結果

2023年3月31日

調査目的・概要

調査目的

本調査は、被災経験の有無を問わず、災害ケースマネジメントのより一層の浸透を図るため、全国の市区町村とそれらを支援する都道府県を対象に、災害ケースマネジメントに係る認識や体制構築等の平時からの取組等についての実態調査及び事例の収集を目的に行ったものである。

調査結果は、令和5年度以降の普及啓発のための基礎資料として活用する。

調査概要

調査名 : 平時における災害ケースマネジメントの準備状況等に関する調査

調査方法 : Web調査

調査期間 : 2023年1月20日(金)～2023年3月24日(金)

対象団体 : 47都道府県、1,741市区町村

回収数 : 都道府県47件(回収率:100%)
市区町村1,655件(回収率:95.1%)

調査実施者

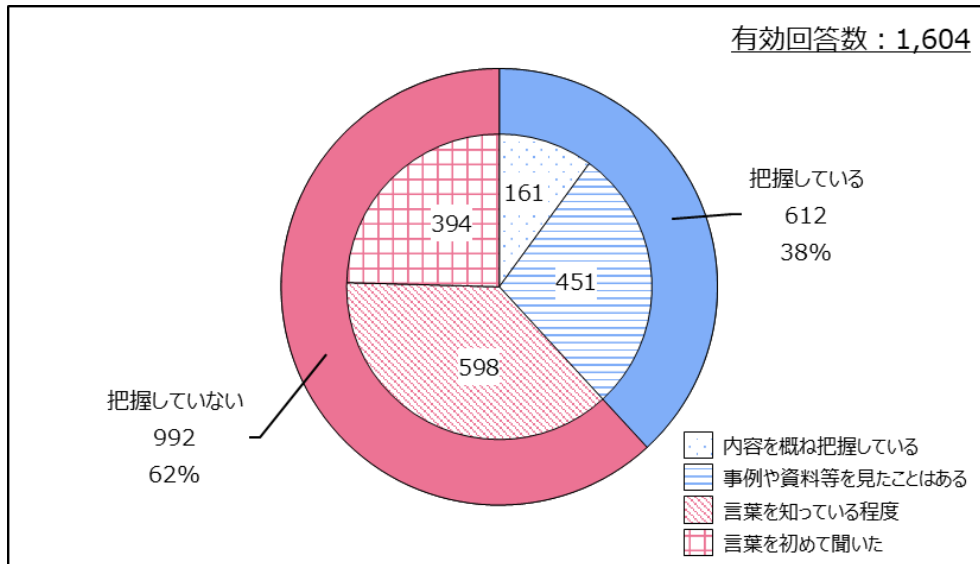
内閣府 政策統括官(防災担当)付 参事官(避難生活担当)

アンケート調査結果のまとめ(市区町村)(1/8)

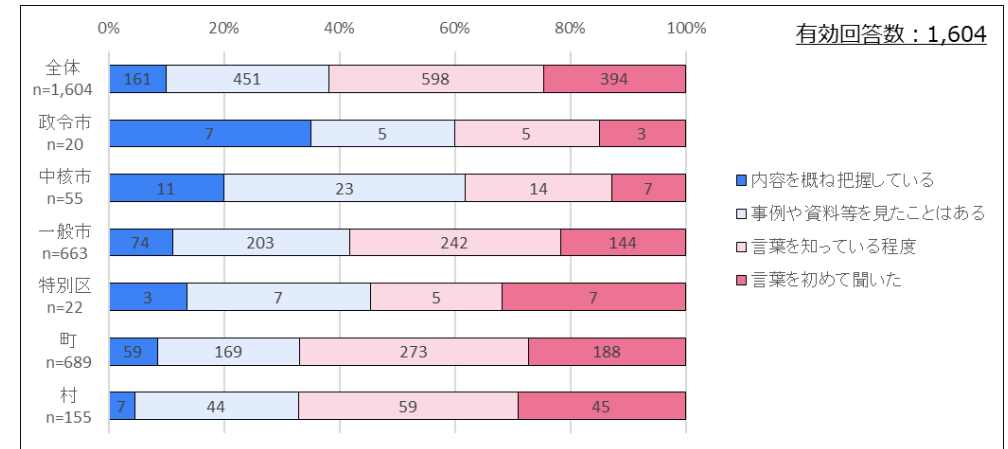
項目1:災害ケースマネジメントの認知度

- ▶ 災害ケースマネジメントについて内容を概ね把握している、又は事例や資料等を見たことはあると回答した市区町村は全体(1,604件)の約4割である一方で、言葉自体を初めて聞いたと回答した市区町村が約2割強であった。
- ▶ また、「政令市」や「中核市」といった、大規模な自治体の方がより認知度は高い傾向にある。

災害ケースマネジメントの把握状況



災害ケースマネジメントの把握状況(規模別)

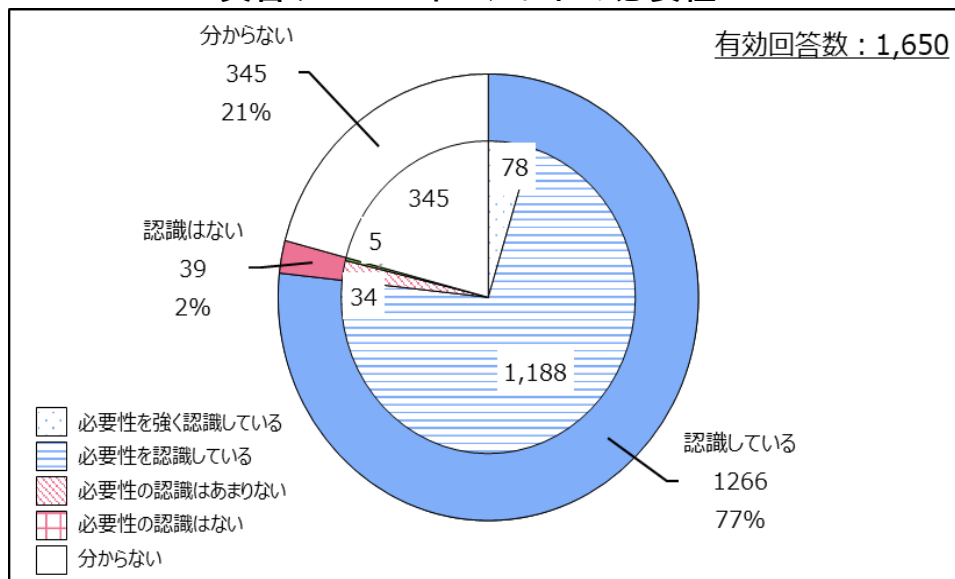


アンケート調査結果のまとめ(市区町村)(2/8)

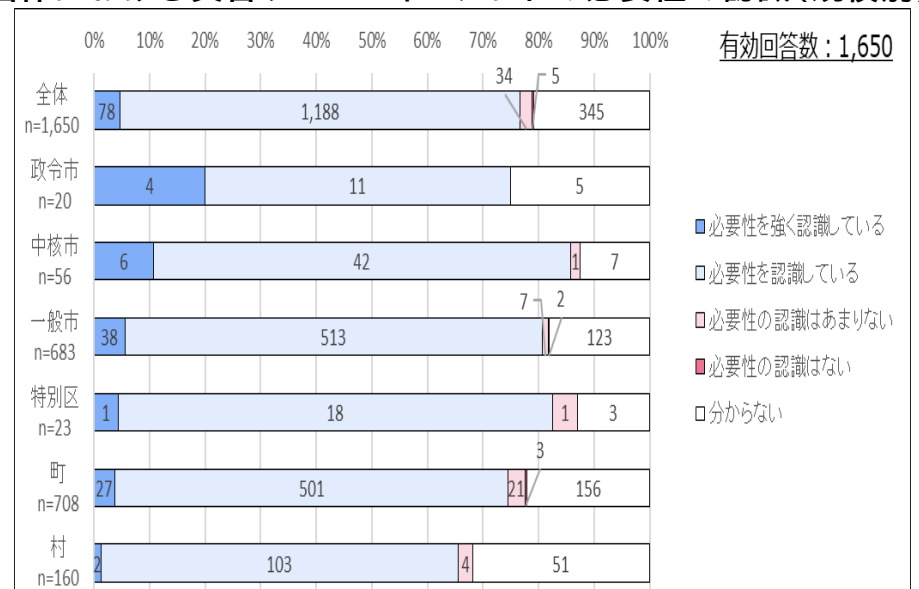
項目2:災害ケースマネジメントの必要性

- ▶ 災害ケースマネジメントについての認識が低い一方で、必要性を認識していると回答した市区町村は全体(1,650件)の約8割であった。
- ▶ 災害ケースマネジメントについて把握している(「内容を概ね把握している」と「事例や資料等を見たことがある」の合計)と回答した市区町村は全体(1,604件)の約4割であり、そのうち、9割以上(581件)の市区町村が災害ケースマネジメントの必要性について認識しているとの回答であった。
- ▶ 「政令市」や「中核市」といった、大規模な自治体の方が必要性の認識は高い傾向にあるが、認知度ほど顕著な違いは見られなかった。

災害ケースマネジメントの必要性



全団体における災害ケースマネジメントの必要性の認識(規模別)

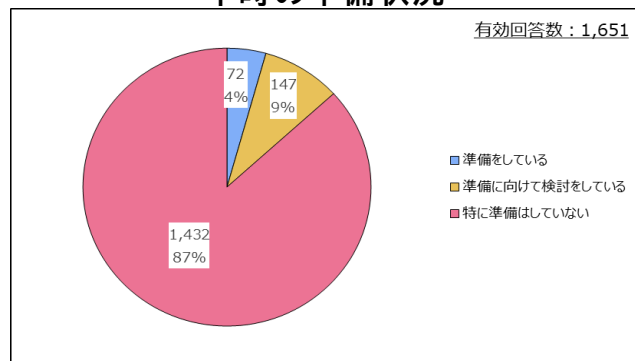


アンケート調査結果のまとめ(市区町村)(3/8)

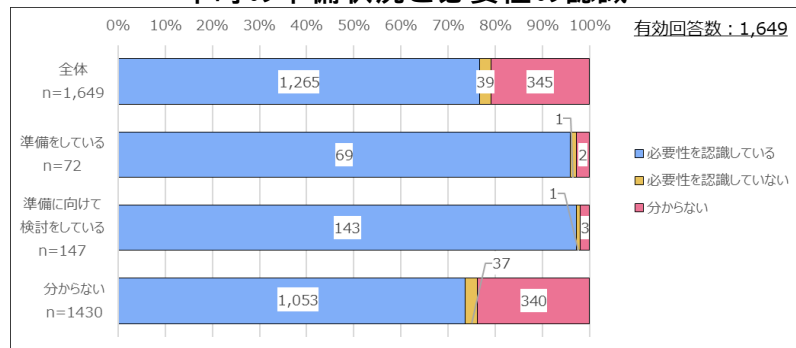
項目3:災害ケースマネジメントに関する平時の準備状況

- ▶ 平時から「準備をしている」又は「準備に向けて検討をしている」と回答した市区町村は全体(1,651件)の約1割であった。
- ▶ 具体的な取組みとしては「庁外関係部局の連携体制・役割分担のマニュアル化」が最も多く、次いで「庁外機関との協定等の締結」であり、実施している市区町村の約5割を占める。
- ▶ 平時から「準備をしている」又は「準備に向けて検討をしている」と回答した市区町村の9割以上は災害ケースマネジメントの必要性を認識していると回答している。

平時の準備状況



平時の準備状況と必要性の認識



平時の準備として実施(検討含む)している事項

項目	回答数	構成比
庁内関係部局との連携会議等の設置	82	37.4%
庁内関係部局の連携体制・役割分担等のマニュアル化	119	54.3%
庁外機関への委託業務により顔の見える関係性構築	15	6.8%
庁外機関との連携会議等の設置	34	15.5%
庁外機関との協定等の締結	95	43.4%
庁内外の関係者との具体的な訓練	45	20.5%
その他	32	14.6%
計	219	

※複数回答可の設問のため、合計数は団体数を示す。

アンケート調査結果のまとめ(市区町村)(4/8)

項目4:平時の準備ができていない要因

- ▶ 災害ケースマネジメントに向けた平時の準備ができていない理由としては、「マンパワー不足」との回答が最も多く、次いで「災害ケースマネジメントそのものの理解が優先」であった。

平時の取組の準備ができていない要因

項目	回答数	構成比
財源不足	482	33.7%
マンパワー不足	1,090	76.1%
災害ケースマネジメントそのものの理解が優先	1,001	69.9%
必要性を感じていない	24	1.7%
その他	69	4.8%
計	1,432	

※複数回答可の設問のため、合計数は団体数を示す。

その他の要因

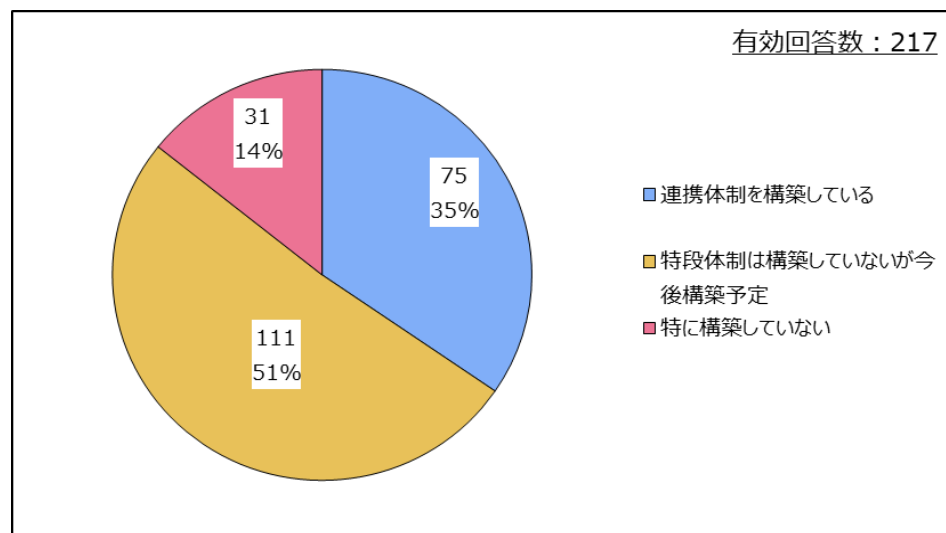
- 他の災害対策(個別避難計画の作成)等、優先して取り組む事項があるため
- 災害ケースマネジメントを実施する部局が決まっていない
- 防災及び福祉担当部署内における方針に関する協議に留まっている
- 防災、災害等に関する制度が多岐に渡り、各種制度のつながりや制度についての理解を深めることに時間を要するため
- 近年被災経験が無いため

アンケート調査結果のまとめ(市区町村)(5/8)

項目5:庁内の連携先

- ▶ 平時から「準備をしている」又は「準備に向けて検討をしている」と回答した市区町村(217)の庁内の連携先として、防災部局と福祉部局の連携体制を構築している(今後構築予定も含む)と回答した市区町村が約9割であった。その他の部局としては税務担当部局や市民部局等が多くあった。

防災部局・福祉部局の連携



その他部局の連携(庁内)

項目	回答数	構成比
総務部局	61	27.9%
企画部局	31	14.2%
税務担当部局	66	30.1%
市民部局	63	28.8%
住宅担当部局	55	25.1%
農林水産、商工担当部局	32	14.6%
教育担当部局	44	20.1%
その他	34	15.5%
特になし	76	34.7%
計	219	

※複数回答可の設問のため、合計数は団体数を示す。

アンケート調査結果のまとめ(市区町村)(6/8)

項目6:庁外の連携先

- ▶ 「準備を実施していない」と回答した1,432の市区町村が考える庁外の連携先としては、社会福祉協議会や民生委員、地域包括センターが多く挙げられている状況であった。一方で、NPO法人や法律関係(弁護士・司法書士)が連携先と考える市区町村は1~2割程度であった。

庁外の連携先

項目	回答数	構成比
社会福祉協議会	1,063	74.2%
NPO法人等	287	20.0%
保健師	701	49.0%
社会福祉士	365	25.5%
介護支援専門員 (ケアマネジャー)	619	43.2%
民生委員	874	61.0%
災害ボランティアセンター	436	30.4%
社会福祉施設の関係者	562	39.2%
地域包括支援センター	768	53.6%
病院(医師、看護師、理学療法士等)	388	27.1%

項目	回答数	構成比
法律関係(弁護士・司法書士)	182	12.7%
会計関係(公認会計士・税理士)	39	2.7%
ファイナンシャルプランナー	34	2.4%
建築士	79	5.5%
不動産関係(宅建業者、不動産鑑定士、土地家屋調査士)	111	7.8%
建築関係(地域の工務店、UR等)	112	7.8%
研究者等有識者	44	3.1%
その他	59	4.1%
未定・わからない	390	27.2%
計	1,432	

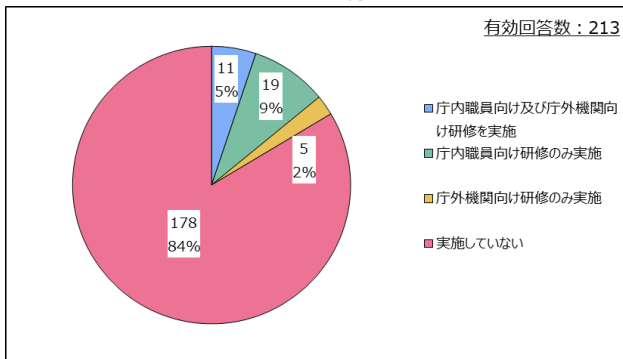
※複数回答可の設問のため、合計数は団体数を示す。

アンケート調査結果のまとめ(市区町村)(7/8)

項目7:研修の実施状況

- ▶ 平時から「準備をしている」又は「準備に向けて検討をしている」と回答した市区町村(213)のうち、災害ケースマネジメントに係る研修を実施していると回答した市区町村は約2割であった。
- ▶ 庁内の研修参加者としては、「防災部局」が最も多く、次いで「福祉部局」、「税務担当部局」、「市民部局」の順であった。
- ▶ 実施内容としては、避難所運営、福祉避難所開設訓練の実施やNPO等の民間団体との連携会議等を実施するケースが多い。

市区町村における研修の実施状況



庁内の研修参加部局

項目	回答数	構成比
防災部局	29	13.2%
福祉部局	26	11.9%
総務部局	13	5.9%
企画部局	13	5.9%
税務担当部局	19	8.7%
市民部局	19	8.7%
住宅担当部局	16	7.3%
農林水産、商工担当部局	12	5.5%
教育担当部局	15	6.8%
その他	4	1.8%
特になし	17	7.8%
計	219	

※複数回答可の設問のため、合計数は団体数を示す。

研修の実施内容

項目	回答数	構成比
防災訓練（避難所運営訓練、福祉避難所開設訓練含む）	22	75.9%
罹災証明書発行訓練（家屋被害調査研修含む）	3	10.3%
災害ケースマネジメントに係る勉強会	1	3.4%
民間団体（NPO等）との連携会議	3	10.3%
気象台によるワークショップ	2	6.9%
計	29	

※自由記述を基に内容を分類

合計数は自由記述のあった団体数を示す。

アンケート調査結果のまとめ(市区町村)(8/8)

項目8:計画類への位置づけ

- ▶ 平時から「準備をしている」又は「準備に向けて検討をしている」と回答した市区町村(219)のうち、地域防災計画に災害ケースマネジメントを位置づけている市区町村は、約3割であった。
- ▶ 下図の「その他」には、業務継続計画(BCP)、事前復興計画、マニュアル等への位置づけが実施・検討されている。

各種計画類への位置づけ状況

項目	回答数	構成比
地域防災計画	75	34.2%
地域福祉計画	8	3.7%
条例	4	1.8%
その他	15	6.8%
具体は定まっていない	125	57.1%
計	219	

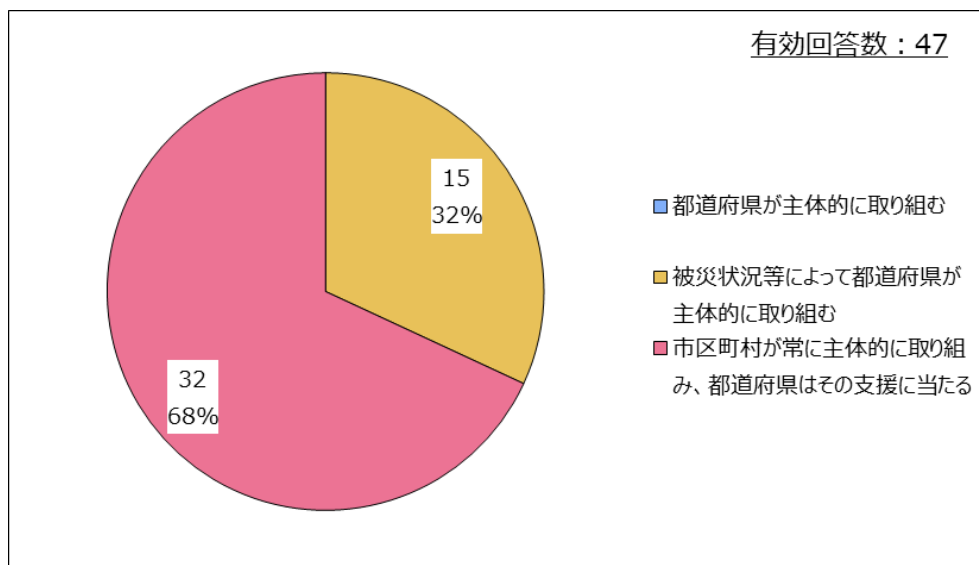
※複数回答可の設問のため、合計数は団体数を示す。

アンケート調査結果のまとめ(都道府県)(1/4)

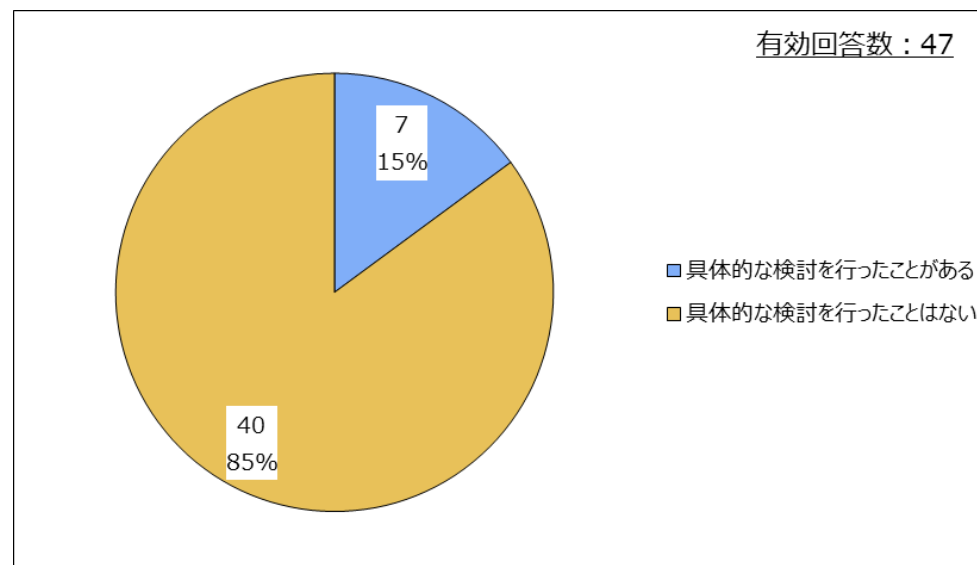
項目1:災害ケースマネジメントに係る検討状況

- ▶ 災害ケースマネジメントの取組主体としては、市区町村が常に主体的に取り組み、都道府県はその支援に当たると考える都道府県が全体の約7割であった。
- ▶ 災害ケースマネジメントについて、都道府県と市区町村の役割分担の具体的な検討を行ったことがあると回答した都道府県は全体の約2割であった。

市区町村支援の考え方



都道府県と市区町村の役割分担に関する検討状況

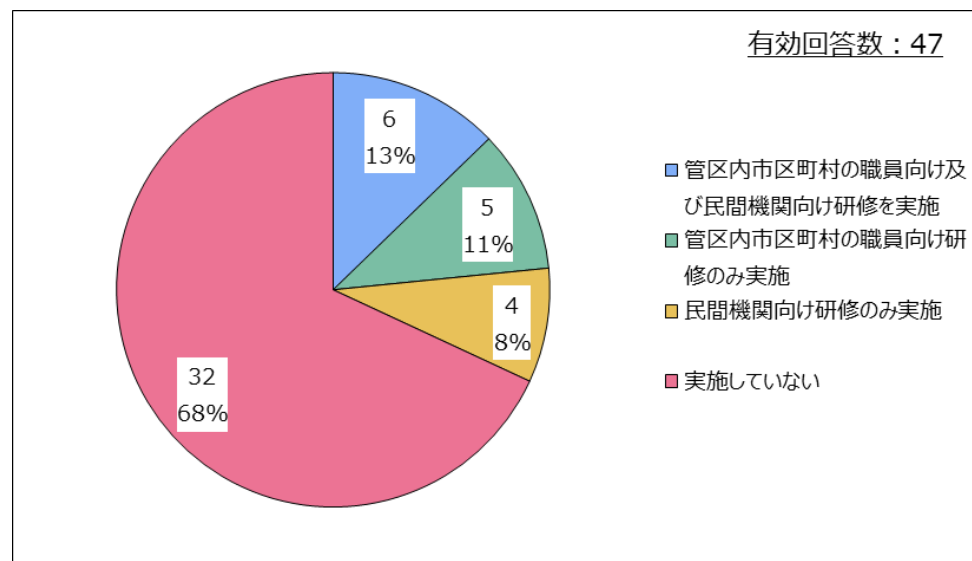


アンケート調査結果のまとめ(都道府県)(2/4)

項目2:研修の実施状況

- 災害ケースマネジメントに係る研修として、管区内市区町村職員向け又は民間機関向けに研修を実施していると回答した都道府県は約3割であった。
- 管区内市区町村職員向けの研修としては、「他自治体の取組事例の紹介」や「災害ケースマネジメントの概要説明に関する研修」の他、「他機関連携の重要性について」、「地域支え合いセンターの役割と業務内容について」、「発達障害の特性の理解等について」の研修が実施されている。
- 民間機関向けの研修としては、災害ケースマネジメントの概要説明に関する研修や社協職員を対象とした災害ボランティアセンターにおけるコーディネーターの役割等についての研修も実施されている。

都道府県における研修の実施状況



アンケート調査結果のまとめ(都道府県)(3/4)

項目3:計画類への位置づけ

- 地域防災計画に災害ケースマネジメントを位置づけている都道府県は全体の約4割であった。
- 一方で、地域福祉支援計画や条例に位置付けられている事例もある。
- 下図の「その他」は、以下の事例である。
 - ・ 県DPAT活動マニュアル
 - ・ 被災住宅の応急復旧に関する相談対応への支援に関する協定書
 - ・ 県版災害ケースマネジメント手引書(作成中)
 - ・ 県地域防災計画の今年度改訂において、災害ケースマネジメントを盛り込む予定

各種計画類への位置づけ状況

項目	回答数	構成比
地域防災計画	19	40.4%
地域福祉支援計画	2	4.3%
条例	2	4.3%
その他	4	8.5%
具体は定まっていない	27	57.4%
計	47	

※複数回答可の設問のため、合計数は団体数を示す。

アンケート調査結果のまとめ(都道府県)(4/4)

項目4:他都道府県との連携

- 被災者支援について、他都道府県と支援・受援の取り決めがあると回答した都道府県は約4割であった。
- 実施内容としては、相互応援協定の締結や災害ケースマネジメントに関する取組の視察、地区ブロックにおける防災担当者の意見交換会などが挙げられている。
- 被災を経験した他都道府県との意見交換・情報共有を実施している場合、実施に至った経緯としては以下の事項等が挙げられている。
 - ・ 県内市区町村からの要望
 - ・ 災害時に職員派遣を実施し、派遣職員を通じて情報共有を実施
 - ・ 他の都道府県からの災害ケースマネジメントの取組に係る視察依頼を受けたため

他都道府県との支援・受援の取り決め状況

